

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2020年2月号

- ◇ 【 調査レポート 】 日米貿易協定および日米デジタル協定の発効 P. 1
- ◇ 【 トピックス 】 パラジウムの価格急騰 P. 3
- ◇ 【 NY ライフ 】 モントーク岬灯台 P. 5
- ◇ 【 米国マーケットレポート (1月) 】 P. 6
- ◇ 【 ニュース一覧 】 P. 7

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所
712 Fifth Avenue 8th FL
TEL : +1-347-686-8420
E-mail : newyork@joyobank. co. jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



調査レポート

一 日米貿易協定および日米デジタル貿易協定の発効 一

今年1月1日、日米貿易協定および日米デジタル貿易協定が発効しました。世界のGDPの約3割(25.5兆ドル)を占める、人口約4.5億人(日米合計)規模の貿易協定の誕生です。日本の対米輸出入業者にとって影響が大きいと思われることから、これらの協定についてレポート致します。

1. 発効までの経緯

日米を含む12カ国が2016年に署名した環太平洋パートナーシップ協定(TPP)について、米国は2017年1月のトランプ大統領就任直後に離脱を通知しました。その後、米国を除く11カ国により協定を発効させるため、TPPに関する包括的および先進的な協定(CPTPP)を締結し発効しました。一方、米国はTPP以外にも多数国間の協定から相対(二国間)での協定にシフトしています。

そうしたなか、日米においても二国間協定を締結するための貿易交渉を行い、昨年10月7日には日本の杉山駐米大使と米国のライトハイザー通商代表部代表が日米貿易協定と日米デジタル貿易協定に署名しました。

2. 日米貿易協定の概要

本協定は、日米両国の二国間貿易を強力かつ安定的で互恵的な形で拡大するために、一定の農産品と工業品の関税を撤廃・削減するものです。対象品目は、日本側は豚肉・牛肉といった農産品や加工食品の関税について、TPPの範囲内での撤廃・削減が定められています。一方、米国側は農産品および産業機械や化学品等の工業製品が中心です。

両国における具体的な内容は以下の通りです。

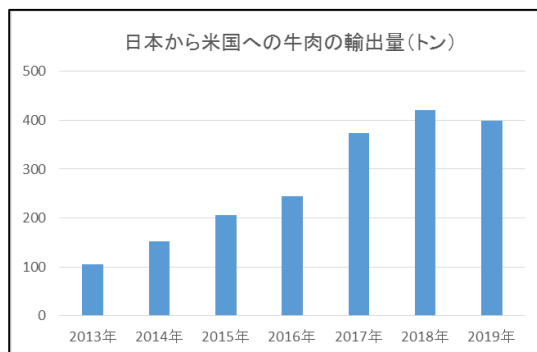
日本側	米国側
<p><u>農林水産品</u></p> <ul style="list-style-type: none">・コメ：米粒のほか、調製品を含めたコメ関係は関税削減・撤廃から除外。・牛肉：関税削減はTPPと同じ。2020年度のセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動基準数量を24.2万トンと、昨年度の米国からの輸入実績より低い水準に設定。・豚肉・小麦・乳製品：関税削減および撤廃はTPPと同じ。脱脂粉乳・バターなどTPPワイド枠が設定されている33品目については新たな米国枠を設けない。・砂糖関係：粗糖・精製糖、砂糖と競合する加糖調製品や砂糖菓子は譲許(*)せず。・酒類：ワインの関税撤廃はTPPと同じ。他の酒類(清	<p><u>農林水産品</u></p> <ul style="list-style-type: none">・牛肉：現行の日本枠200トンと複数国枠を合体し、複数国枠65,005トンについて低関税(4.4セント/キロ)適用。・農産品：日本からの輸出関心が高い醤油、ながいも、柿、メロン、切り花、盆栽等42品目(約4,265万ドル)で関税撤廃・削減。 <p><u>工業品</u></p> <ul style="list-style-type: none">・自動車・自動車部品：今回の合意内容に含まず、関税(自動車に対しては2.5%)の撤廃に関してさらに交渉すると明記され、結論が先送りに。・その他の工業品：日本企業の輸出関心が高く、貿易量も多い産業機械、化学品、鉄鋼

酒、焼酎等)は譲許(*)せず。 工業品 ・有税工業品は譲許(*)せず。	製品等 199 品目 (約 71.7 億ドル) の関税 撤廃・削減。
---	---------------------------------------

(*)譲許：ある事項について、協議し、合意すること。

上記の通り、日本から米国向け輸出を考えた場合、「米国側」記載の農産品および工業品を生産する業者・企業にとっては大きな優位性があると言えます。

特筆すべきは牛肉です。右に日本から米国への牛肉の輸出量の推移を示していますが(出所：財務省貿易統計)、昨年は微減となったものの、米国内の特に都市部を中心とした



日本食ブームも追い風となり増加傾向にあります。昨年までは低関税の適用上限が年間 200 トンであったため、例えば昨年は 3 月 20 日時点で枠を 100%消化する状況でしたが、今後は低関税枠が大幅に拡大(日本枠 200 トン⇒複数国枠 65,005 トン)したことから、日本国内の牛肉生産業者にとっては従来以上に低関税の恩恵を享受できることとなります。

3. 日米デジタル貿易協定の概要

日米貿易協定と同時に、円滑で信頼性の高い自由なデジタル貿易を促進するための法的基盤を確立し、日米両国間のデジタル貿易を促進する目的で、日米デジタル貿易協定が締結されました。協定の主な内容は以下の通りです。

- ・締結国間のデジタル製品(ソフトウェア、音楽、ビデオ、電子書籍等)の送信に関税を課さない。
- ・他方の締結国のデジタル製品に対し、他の同種のデジタル製品に与える待遇よりも不利な待遇を与えてはならない。
- ・自国における事業を行うための条件として、データのローカライゼーションを要求してはならない。
- ・締結国は、自国における輸入・販売等の条件として、ソフトウェアのソースコード、アルゴリズムの移転等を要求してはならない。
- ・SNS等の双方向コンピューターサービスについて、情報流通等に関連する損害の責任を決定するにあたり、提供者等を情報の発信主体として取り扱う措置を採用し、または維持してはならない。

4. まとめ

今回の合意内容は日米両国にとって望んでいた成果を互いに実現する結果となったとの一定の評価があります。しかしながら、今回の合意はまだ第 1 段階にすぎません。

日米貿易協定については、日米両政府は今後より包括的な協定に向けた第 2 弾の交渉に入るとしています。米国にとっては、今年 11 月に大統領選挙控えていることに加え、対中の貿易交渉や EU との貿易摩擦が激化する可能性も指摘されるなか、日米第 2 段階交渉の優先順位は低く、年内の進展は難しいとの見方もあります。

日米貿易協定および日米デジタル貿易協定の発効により、ビジネスチャンスが見込める場合にはご連絡願います。当事務所では今後とも状況について注視して参ります。

【ニューヨーク駐在員事務所 首席駐在員 飯塚 藤郎】

トピックス

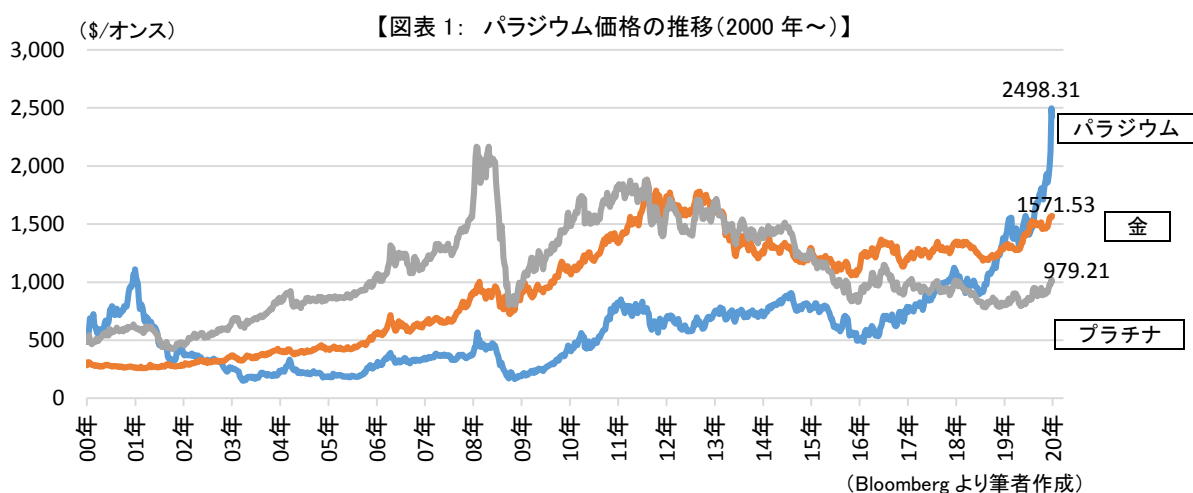
－ パラジウムの価格急騰 －

金融市場ではパラジウムの価格急騰が話題となっています。環境問題に対する意識が高まるなか、世界的に自動車の排出ガス規制が強化され、触媒に利用されるパラジウムの需要が高まっていることが主な背景です。

1. パラジウムの価格動向

パラジウムは加工のしやすさから、電子部品の材料や歯科治療、自動車の排出ガスの有毒物質を除去するための触媒として利用されてきました。排出ガス浄化触媒にはプラチナも利用できますが、パラジウムがプラチナよりも安価であるため、パラジウムが触媒として利用されています。しかし、2017年9月にパラジウムの価格はプラチナの価格を逆転し、足許では金よりも高い価格を付けています（図表1）。

一般的に商品価格は世界の政治や経済、需給動向を反映しやすく、市場流動性が他の金融資産と比較して低いことから、大きく変動しやすいことが特徴です。パラジウムは昨年約60%上昇し、今年に入ってから勢いは継続しており、1月24日時点で昨年末比約30%の急騰と上げ幅を拡大しています。



2. 価格急騰の主な背景

(1) 排出ガス規制の動き（需要サイド）

世界的な環境問題が高まるなか、自動車などから排出される一酸化炭素や窒素酸化物の排出上限の設定など規制強化の動きが広がっています。欧州では2014年から「EURO6」が施行され、2020年からはディーゼルエンジンに対する排出ガス規制強化「EURO6d」が開始しました。中国では、自動車の排出ガス規制により大気汚染の改善を目指しており、排出ガスの新基準は2020年7月に適用される「国6a」と2023年7月に適用される「国6b」の2段階で導入される予定です。尚、広東省、天津、上海、深圳は、2019年7月から、厳しい基準である「国6b」を適用しています。中国での排出ガス規制強化の動きは、パラジウムに対する需要の高まりの最大の要因となっています。

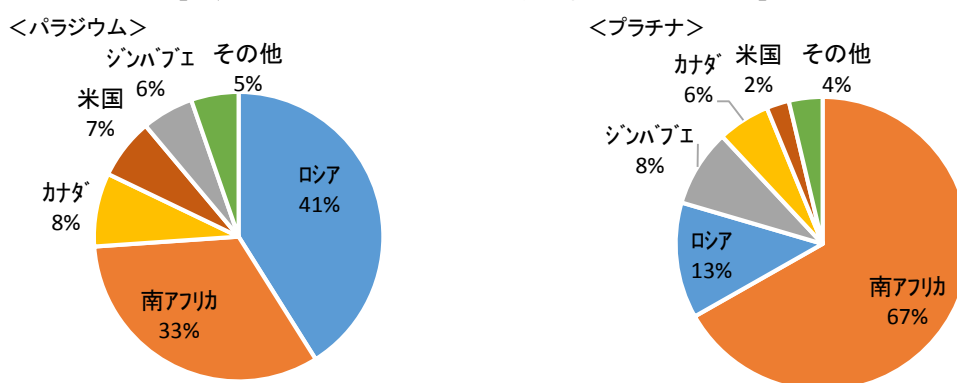
米国では、昨年トランプ政権が燃費規制を緩めると公表しました。オバマ政権時代に決定した 2022 年を目標とする自動車の排出ガス基準と燃費規制を緩和するというもので、「25 年までにガソリン 1 ガロン当たり平均 54.5 マイル以上」という規制を「1 ガロン当たり平均 37 マイル」としています。また、新規制案には、カリフォルニア州が独自に設定した燃費基準や ZEV（ゼロ・エミッション車）規制の廃止が盛り込まれており、燃費規制の強化を独自に実施していたカリフォルニア州などが、トランプ政権に対する反発を強めています。

(2) パラジウムの産出状況（供給サイド）

自動車の触媒に使われるパラジウムやプラチナの年間産出量は、2018 年でそれぞれ約 210 トン、約 160 トンで、どちらの産出量も 70%以上がロシアと南アフリカから産出されています。特にパラジウムの産出量は、ロシアが 40%超を占有し、ロシアの影響を強く受けやすい状況です。加えて、パラジウムはニッケル産出の副産物であり、パラジウムのみを目的とした増産が難しいことから、供給が簡単には増えないと構造となっています。

パラジウムの価格高騰を背景として、自動車メーカーが触媒の材料をパラジウムからプラチナへシフトするという議論もあります。しかし、パラジウムの価格変動率が、何かをきっかけとして、急落するリスクもあることや、工場設備の仕様変更には一定の期間と費用を要することから、簡単に変更することは出来ないとの意見もあります。また、足許では中国での新型コロナウイルスの拡大から世界の景気減速懸念が高まり、銅価格が下落するなど、自動車消費に対する見通しがネガティブとなることでパラジウム価格が下落することも考えられます。

【図表 2: パラジウムとプラチナの産出国シェア(2018 年)】



(U.S. Geological Survey より筆者作成)

3. おわりに

パラジウムの価格急騰と合わせて電気自動車メーカーのテスラの株価が急騰し、株式時価総額がトヨタ自動車に次いで世界 2 位となり市場を賑わせています。業績改善の動きや中国での電気自動車の販売開始などが要因ですが、排出ガス規制強化の動きからパラジウム価格が急騰していることもあり、改めて電気自動車への思惑買いが集まりやすい状況です。一方、従来型の自動車メーカーが電気自動車へ移行するには相応の時間を要することや、世界的な排出ガス規制強化の動きを背景に、自動車メーカーは今後、難しい経営の舵取りを迫られそうです。

以上

【ニューヨーク駐在員事務所 高信 喜博】

— モントーク岬灯台 —

マンハッタンの東、大西洋に浮かぶロングアイランド島は、アメリカ本土で最大の島です。ニューヨーク州に属するこの島の東端にあるモントーク岬には、1796年に完成したニューヨーク州最古の灯台、モントーク岬灯台 (Montauk Lighthouse) があります。19世紀にヨーロッパからニューヨークを目指した船は、この灯台の光を陸地の目印としていたそうです。2012年には、アメリカの歴史における重要な建築物として、アメリカ国定歴史建造物に指定されました。



島の最先端にあるモントーク岬は、海からの強い風が冷たく、高い波が周囲の岩場に打ち寄せていました。そこに建つ灯台の一階部分は博物館になっており、灯台や地域の歴史がわかる多くの写真や模型、部品などが展示されています。奥へ進むと灯台の上にある灯火室へ登る階段に繋がる扉があり、数人ずつ順番に案内されて、手すりもなく狭い螺旋階段を登って行きます。外に出ることはできませんが、灯火室の下の階では開けられた窓から外を見ることができました。広い海と遠くまで続く海岸線は、航海中この灯台の光を見つけ陸地に近づいたことを知った人々の喜びが想像できるような、素晴らしい景色でした。

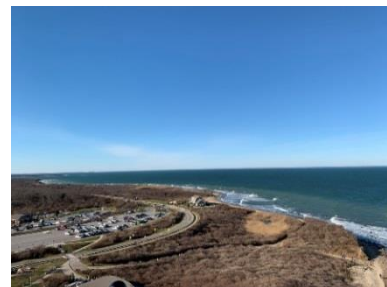
更に狭い梯子のような急な階段を登り灯火室を覗くと、2001年に導入され現在使用されているレンズを間近に見ることができます。このレンズは、30キロ先から見る事ができる光を5秒おきに放っているそうです。

冬季は閉鎖、時期によっては入場できる日や時間が限られています。また灯火室へ登るには、天候及び身長による制限があるので、事前にHPで確認してから行くことをお勧めします。



<マンハッタンからのアクセス>

- ・車：約2時間半
- ・電車：Long Island Rail Road
Jamaica Station から約3時間
Montauk 駅から車で約10分
- ・バス：Hampton Jitney
(Montauk-East Bound) 約3時間
Montauk バス停から車で約10分



【ニューヨーク駐在員事務所 菱沼 いずみ】

米国マーケットレポート (1月)

○マーケット情報

市場	指標	1月末	12月末	月間騰落額	月間騰落率
株式	NYダウ	28,256.03	28,538.44	▲282.41	▲1.0%
	ナスダック	9,150.94	8,972.60	+178.33	+2.0%
債券	10年債利回り	1.51	1.92	▲0.41	▲21.4%
為替	ドル/円	108.35	108.61	▲0.26	▲0.2%
	ユーロ/ドル	1.11	1.12	▲0.01	▲1.1%
商品	原油先物(WTI)	51.56	61.06	▲9.50	▲15.6%
	金先物	1,587.90	1,523.10	+64.80	+4.3%

出所: Bloomberg

○米国市場の概況

【株式市場】米国株は月末にかけて、新型コロナウイルスの拡散による世界経済への不透明感から売り優勢

NYダウは1月17日に史上最高値を更新。米中通商協議の部分合意が正式に署名されたことや、第4四半期の決算で銀行の決算が予想を上回ったこと、ハイテク関連銘柄の株価上昇が背景。月末にかけては、中国の武漢で発生した新型コロナウイルスの影響による世界経済への負の影響が意識され、急速にリスクオフの展開となった。

【債券市場】月末にかけての質への逃避の動きから、10年債利回りは1.5%に急落

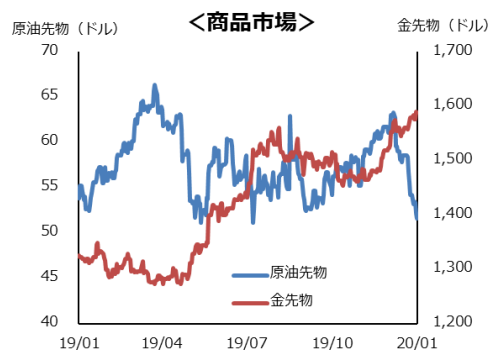
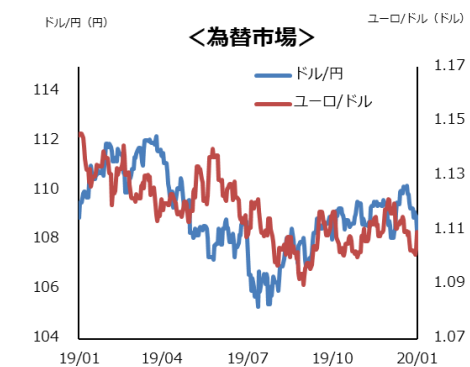
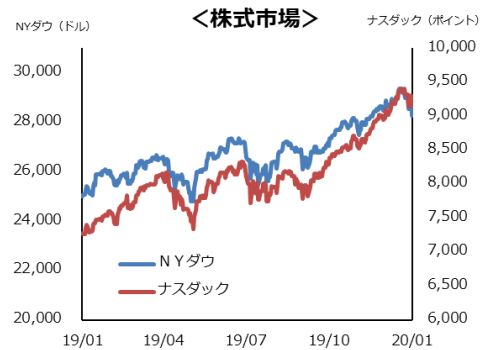
米国10年債利回りは1月初めには2%を試す展開も、その後は、ほぼ一貫して低下した。足元では新型コロナウイルスの影響から、年内の利下げを強く織り込む動きとなっており、国債への需要が引き続き強い。加えて、物価上昇圧力が弱いことも、金利が上昇しづらい要因となっている。

【為替市場】ドル/円は110円台をつけた後、月末にかけてリスクオフの円買いから一時108円割れ

ドル/円は株高を背景にリスクオンの動きから、1月に昨年5月以来となる1ドル=110円台をつけた。しかし、月末にかけて新型コロナウイルスの影響から急速にリスクオフに転換し、一時108円割れの水準まで急低下。ユーロ/ドルは新型コロナウイルスの拡大の影響から、質への逃避が意識され、ドル買いが進行した。

【商品市場】WTI原油先物価格は約15%超の急落

原油価格は米国とイランの関係悪化から、WTI原油先物価格は一時65ドルをつける場面もあったが、新型コロナウイルスの影響による世界経済の鈍化懸念から急落した。



ニュース一覧

(2020年1月のニュースを抜粋、日付はBloomberg掲載日であり、あくまで参考となります)

●経済(発表順)

- ・ISM製造業景況指数:12月は47.2(予想49.0)-09年6月以来の低水準(1/3)
- ・貿易収支:11月は-431億ドルに縮小、2016年以来の低水準(1/7)
- ・非農業部門雇用者数:12月雇用者数14.5万人増(予想16.0万人)、失業率3.5%(1/10)
- ・コアCPI(除食料・エネ):12月は前年同月比+2.3%-市場予想2.4%(1/14)
- ・小売売上高:12月は前月比+0.3%(予想+0.3%)と市場予想と一致(1/16)
- ・鉱工業生産:12月は前月比+0.2%(予想-0.1%)と製造業が持ち直しの動き(1/17)
- ・住宅着工件数:12月は161万戸(予想148万戸)と13年ぶり高水準(1/17)
- ・中古住宅販売件数:12月は554万戸と2年ぶり高水準(1/22)
- ・コンファレンス消費者信頼感指数:1月は131.6と5ヶ月ぶりの高水準(1/28)

●金融政策(米国・欧州)

(米国)

- ・パウエル FRB 議長:「金融政策は米国民の助けとなる上で適切な状況にあると考えている」「声明文の変更は2%へのコミットメントが上限ではないことを強調したかった」(1/29)

(欧州)

- ・ラガルド ECB 総裁:「ECBが戦略検証を進める中にあっても、必ずしも当面の政策据え置きを意味するわけではない」(1/24)

●政治

(米国)

- ・中東情勢:イランは4カ所の米大使館への攻撃計画していた(1/10)
- ・米中通商協議:米政府、中国の為替操作国認定を解除-貿易合意署名に先立ち(1/13)
- ・米中通商協議:トランプ米大統領、早期訪中の考え表明-第1段階合意署名後(1/15)
- ・大統領選挙:サンダース氏がアイオワ、ニューハンプシャーで首位-全米バイデン氏(1/24)
- ・新型コロナウイルス:CDCが不要不急の中国渡航回避を勧告-感染拡大防止(1/28)

(欧州)

- ・ブレグジット:英上院がEU離脱法案可決、-欧州議会は29日承認(1/22)

●企業関連

- ・JPモルガン、10-12月トレーディング好調-19年通期は過去最高益(1/14)
- ・テスラ、2021年の早期に960ドルも-最も強気なアナリストが予想(1/21)
- ・アップル、アップル株が最高値、iPhone好調で「あつと言わせた」四半期(1/29)

(出所:各種新聞、Bloomberg等)